

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木章裕

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林延幸

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林延幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	26,163	24,083	53,469
経常利益	(百万円)	642	858	2,116
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	222	322	1,008
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	23	319	666
純資産額	(百万円)	9,865	10,612	10,292
総資産額	(百万円)	41,667	38,255	40,519
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	81.77	118.56	371.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	16.9	19.6	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,076	1,990	6,151
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,918	1,171	2,675
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,577	1,145	3,555
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,214	4,127	4,508

回次		第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	38.68	62.14

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第60期第2四半期連結累計期間、第60期、第61期第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や個人消費が横ばいとどまり回復の動きに足踏みが見られました。海外におきましては、米国では企業の設備投資と個人消費が堅調に推移し金融緩和政策を推し進めて更なる景気浮揚を模索する一方、中国との通商政策における問題が長期化しております。中国では前出の件に加え、国内経済の成長減速が表れており、日本経済に及ぼす影響が不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは「国内収益基盤の強化」、「海外収益基盤の強化」、「事業運営基盤の強化」の3つの大方針を柱とする事業施策を推進し、様々に変化する事業環境の中においても安定して継続的に事業展開できる企業を目指し事業活動を進めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,083百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。損益面では、製品構成の変動及び総原価低減の効果等により、営業利益は963百万円（前年同四半期比31.2%増）、経常利益は858百万円（前年同四半期比33.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は322百万円（前年同四半期比45.2%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

売上高につきましては、その他事業の販売は増加したものの成形品事業における車両分野等の受注の減少により、12,969百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。損益につきましては、減収の影響等により、営業損失は112百万円（前年同四半期は営業損失140百万円）となりました。

（中国）

売上高につきましては、OA（その他）分野におけるノートパソコン用筐体部品の受注の減少及び車両分野における受注の減少ならびに為替変動による邦貨換算の影響により、6,299百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。損益につきましては、減収の影響等により、営業利益は622百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。

（東南アジア）

売上高につきましては、インドネシア・タイにおける受注の増加等により、4,815百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。損益につきましては、増収効果や原価低減活動の成果等により、営業利益は453百万円（前年同四半期比86.6%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、38,255百万円と、前連結会計年度に比べ、2,263百万円減少となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、18,441百万円となり、前連結会計年度末と比べ、1,738百万円減少しました。これは主に、売上債権の減少1,599百万円、たな卸資産の減少361百万円によります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、19,813百万円となり、前連結会計年度末と比べ、525百万円減少しました。これは主に、建設仮勘定の増加171百万円、機械装置及び運搬具の減少507百万円によります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、17,393百万円となり、前連結会計年度末と比べ、2,395百万円減少しました。これは主に、仕入債務の減少1,532百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少225百万円によります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、10,249百万円となり、前連結会計年度末と比べ、187百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少290百万円によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、10,612百万円となり、前連結会計年度末と比べ、319百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加295百万円によります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して381百万円減少し、4,127百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,990百万円(前年同四半期は得られた資金3,076百万円)となりました。増加要因は主に、税金等調整前四半期純利益876百万円、減価償却費1,596百万円、売上債権の減少1,486百万円等によります。減少要因は主に、仕入債務の減少1,716百万円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,171百万円(前年同四半期は使用した資金1,918百万円)となりました。増加要因は主に、有形固定資産の売却による収入134百万円等によります。減少要因は主に、有形固定資産の取得による支出863百万円、定期預金の預入による支出376百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,145百万円(前年同四半期は使用した資金1,577百万円)となりました。増加要因は主に、長期借入れによる収入1,500百万円等によります。減少要因は主に、長期借入金の返済による支出2,014百万円、リース債務の返済による支出651百万円等によります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は72百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,767,572	2,767,572	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	2,767,572	2,767,572	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月25日 (注)	8,400	2,767,572	10	2,114	10	1,801

(注)当社は、2019年6月25日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2019年7月25日付で新株式を8,400株発行したため、発行済株式総数が8,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ10百万円増加しております。

発行価格 1株につき 2,403円

資本組入額 1株につき 1,201円50銭

割当先 社外取締役を除く当社取締役7名及び執行役員7名

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
高木 章裕	富山県高岡市	295,556	10.84
タカギセイコー従業員持株会	富山県高岡市二塚322 - 3 (タカギセイコー内)	156,996	5.76
トナミホールディングス(株)	富山県高岡市昭和町3丁目2 - 12	130,000	4.77
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5 - 5	102,300	3.75
(株)北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12 - 6	97,600	3.58
高木 弘美	富山県高岡市	85,268	3.13
松木 教子	富山県高岡市	85,026	3.12
T S K 持株会	富山県高岡市二塚322 - 3 (タカギセイコー内)	77,900	2.86
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2 - 26	60,834	2.23
松木 スジコ	富山県高岡市	60,446	2.22
計	-	1,151,926	42.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,719,400	27,194	-
単元未満株式	普通株式 6,072	-	-
発行済株式総数	2,767,572	-	-
総株主の議決権	-	27,194	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322- 3	42,100	-	42,100	1.52
計	-	42,100	-	42,100	1.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,603	4,597
受取手形及び売掛金	9,369	7,853
電子記録債権	976	892
たな卸資産	1 3,906	1 3,545
未収入金	610	600
その他	712	953
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	20,179	18,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,638	3,580
機械装置及び運搬具（純額）	5,109	4,601
土地	6,589	6,527
リース資産（純額）	1,986	2,088
建設仮勘定	232	403
その他（純額）	979	861
有形固定資産合計	18,536	18,063
無形固定資産		
ソフトウェア	101	114
のれん	24	19
その他	122	118
無形固定資産合計	248	251
投資その他の資産		
投資有価証券	873	843
出資金	233	226
破産更生債権等	10	10
繰延税金資産	140	133
その他	352	342
貸倒引当金	57	57
投資その他の資産合計	1,553	1,499
固定資産合計	20,339	19,813
資産合計	40,519	38,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,702	3,510
電子記録債務	3,917	3,577
短期借入金	2,653	2,680
1年内返済予定の長期借入金	3,583	3,358
リース債務	1,100	1,016
未払法人税等	212	188
賞与引当金	576	526
その他	3,041	2,536
流動負債合計	19,789	17,393
固定負債		
長期借入金	5,846	5,556
リース債務	560	656
役員退職慰労引当金	96	16
退職給付に係る負債	3,743	3,701
繰延税金負債	87	142
その他	102	175
固定負債合計	10,437	10,249
負債合計	30,226	27,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,104	2,114
資本剰余金	1,807	1,817
利益剰余金	3,995	4,290
自己株式	54	54
株主資本合計	7,852	8,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	278
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	97	225
退職給付に係る調整累計額	194	184
その他の包括利益累計額合計	522	688
非支配株主持分	2,962	3,131
純資産合計	10,292	10,612
負債純資産合計	40,519	38,255

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	26,163	24,083
売上原価	22,446	20,220
売上総利益	3,716	3,863
販売費及び一般管理費	1 2,982	1 2,900
営業利益	733	963
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	16	16
作業屑売却収入	50	26
助成金収入	24	44
その他	50	22
営業外収益合計	153	123
営業外費用		
支払利息	202	168
為替差損	0	34
その他	42	24
営業外費用合計	245	227
経常利益	642	858
特別利益		
固定資産売却益	4	61
特別利益合計	4	61
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	23	19
投資有価証券評価損	-	24
特別損失合計	23	44
税金等調整前四半期純利益	623	876
法人税等	280	334
四半期純利益	343	541
非支配株主に帰属する四半期純利益	120	219
親会社株主に帰属する四半期純利益	222	322

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	343	541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	46
繰延ヘッジ損益	16	0
為替換算調整勘定	324	177
退職給付に係る調整額	4	8
持分法適用会社に対する持分相当額	8	6
その他の包括利益合計	319	221
四半期包括利益	23	319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39	157
非支配株主に係る四半期包括利益	16	162

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	623	876
減価償却費	1,734	1,596
のれん償却額	5	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	-
賞与引当金の増減額(は減少)	61	46
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	127	79
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58	31
受取利息及び受取配当金	28	29
支払利息	202	168
持分法による投資損益(は益)	6	0
有形固定資産売却損益(は益)	4	61
有形固定資産除却損	23	19
投資有価証券評価損益(は益)	-	24
売上債権の増減額(は増加)	1,142	1,486
たな卸資産の増減額(は増加)	730	332
仕入債務の増減額(は減少)	531	1,716
その他	115	115
小計	3,528	2,428
利息及び配当金の受取額	28	29
利息の支払額	203	174
法人税等の支払額	277	292
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,076	1,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	234	376
有形固定資産の取得による支出	1,724	863
有形固定資産の売却による収入	17	134
無形固定資産の取得による支出	12	26
投資有価証券の取得による支出	2	40
長期貸付金の回収による収入	32	-
その他	5	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,918	1,171

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	226	111
長期借入れによる収入	1,150	1,500
長期借入金の返済による支出	1,957	2,014
リース債務の返済による支出	956	651
自己株式の取得による支出	0	-
株式の発行による収入	-	20
配当金の支払額	26	27
非支配株主への配当金の支払額	12	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,577	1,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	55
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	478	381
現金及び現金同等物の期首残高	4,693	4,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,214	1 4,127

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上、有形固定資産のリース資産(純額)が368百万円、流動負債のリース債務が74百万円、固定負債のリース債務が272百万円、それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品	99百万円	181百万円
製品	491百万円	502百万円
仕掛品	2,059百万円	1,691百万円
原材料	1,084百万円	974百万円
貯蔵品	171百万円	196百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
大連大顕高木模具有限公司	65百万円	-百万円
アルハイテック㈱	5百万円	5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料及び手当	754百万円	746百万円
運賃及び荷造費	777百万円	793百万円
賞与引当金繰入額	106百万円	95百万円
退職給付費用	33百万円	41百万円
役員賞与引当金繰入額	19百万円	-百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	4,506百万円	4,597百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	292百万円	469百万円
現金及び現金同等物	4,214百万円	4,127百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27	10	2018年3月31日	2018年6月27日

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	27	10	2018年9月30日	2018年12月17日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27	10	2019年3月31日	2019年6月26日

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	27	10	2019年9月30日	2019年12月16日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	14,304	7,661	4,197	26,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	255	62	0	317
計	14,559	7,723	4,197	26,480
セグメント利益又は損失()	140	651	242	753

注) 1. 国又は地域は、地理的の近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国...中華人民共和国、香港

(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	753
セグメント間取引消去	19
四半期連結損益計算書の営業利益	733

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	12,969	6,299	4,815	24,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	178	264	2	445
計	13,147	6,564	4,817	24,529
セグメント利益又は損失()	112	622	453	962

注) 1. 国又は地域は、地理的の近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国...中華人民共和国、香港

(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	962
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	963

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	81円77銭	118円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	222	322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	222	322
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,717	2,720

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	27百万円
1株当たりの金額	10円
支払い請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月16日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社タカギセイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 勇一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。